第２章

地域福祉をめぐる現況と課題

1　玉野市の地域特性

1-1　人口及び世帯等

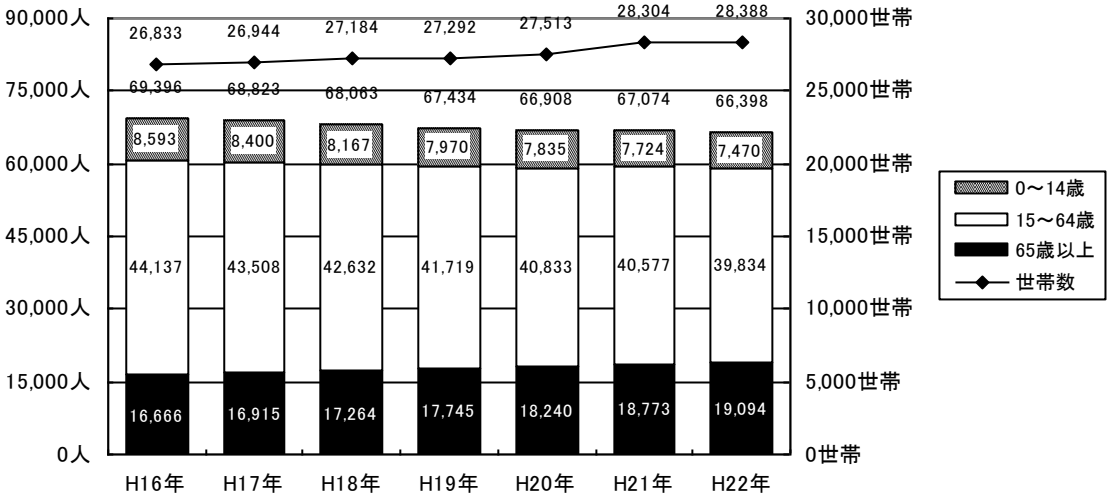
(1) 市全体

総人口に減少傾向がみられる中、年少人口（0～14 歳）が減少する一方、老年人口（65 歳以上）は増加しており、いわゆる少子高齢化が進行しています。特に 75 歳以上人口が大きく増加しており、平成 22 年 3 月末現在、9,458 人（65 歳以上人口の 49.5%）となっています。

本市の高齢化率は、県内市町村の中ではやや低い方にありますが、平成 21 年 3 月に策定された「第 4 期玉野市老人保健福祉計画・介護保険事業計画」の推計によると、今後も高齢化は進み、平成 26 年度には 33.1%に達することが予想されています。

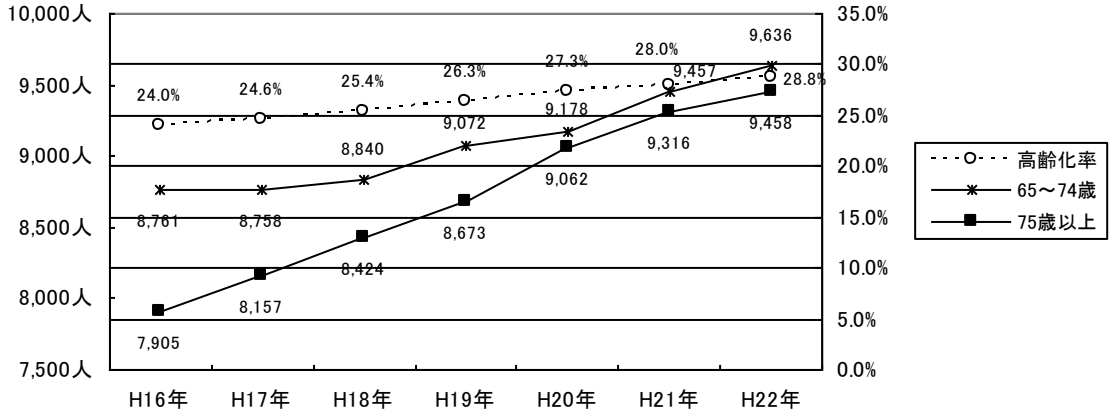
世帯については、高齢者のいる一般世帯うち、ひとり暮らし高齢者や高齢者夫婦世帯の増加傾向がみられ、平成 7 年と平成 17 年を比較した場合、それぞれ 1.5 倍、1.4 倍に増加しています。また、母子世帯や生活保護世帯等の増加がみられるなど、核家族化による世帯の細分化が進んでいる中、何らかの支援を必要としている世帯が多く存在することが考えられます。

図 2　年齢 3 階級別人口及び世帯数の推移



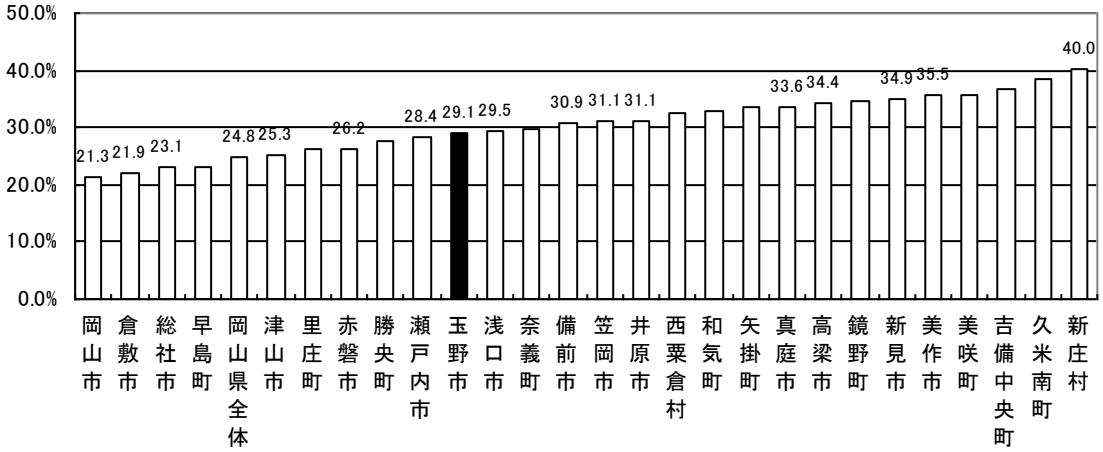
※住民基本台帳（各年 3 月末現在）

図 3　65 歳以上人口及び高齢化率の推移



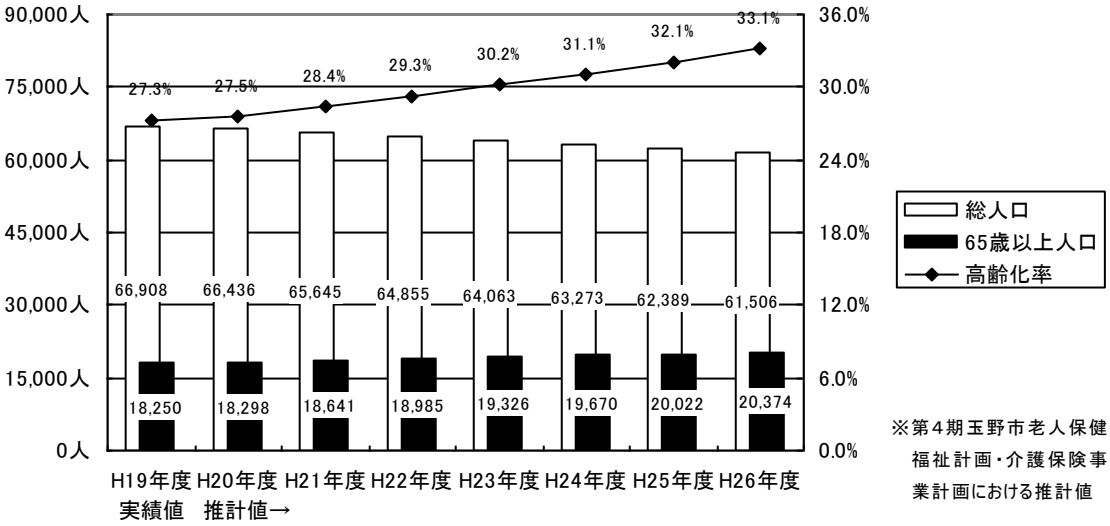
※住民基本台帳（各年 3 月末現在）

図 4　県内市町村の高齢化率



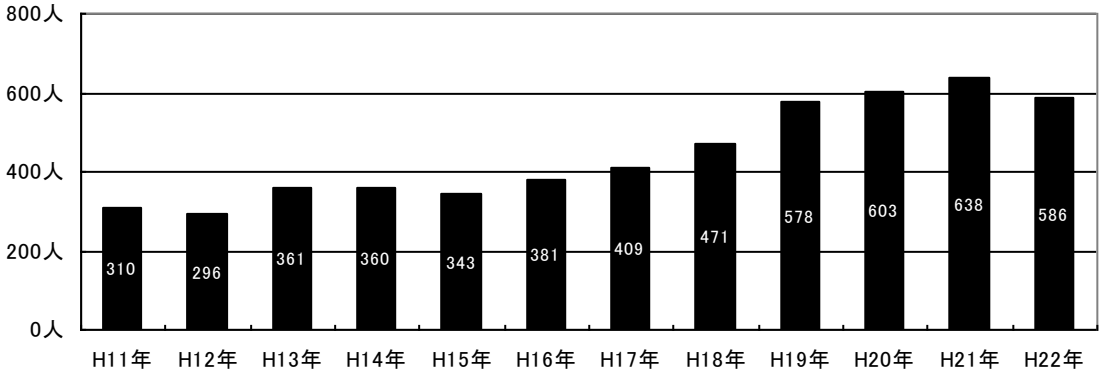
※岡山県毎月流動人口調査（H21 年 10 月 1 日現在）

図 5　総人口、65 歳以上人口の推計値



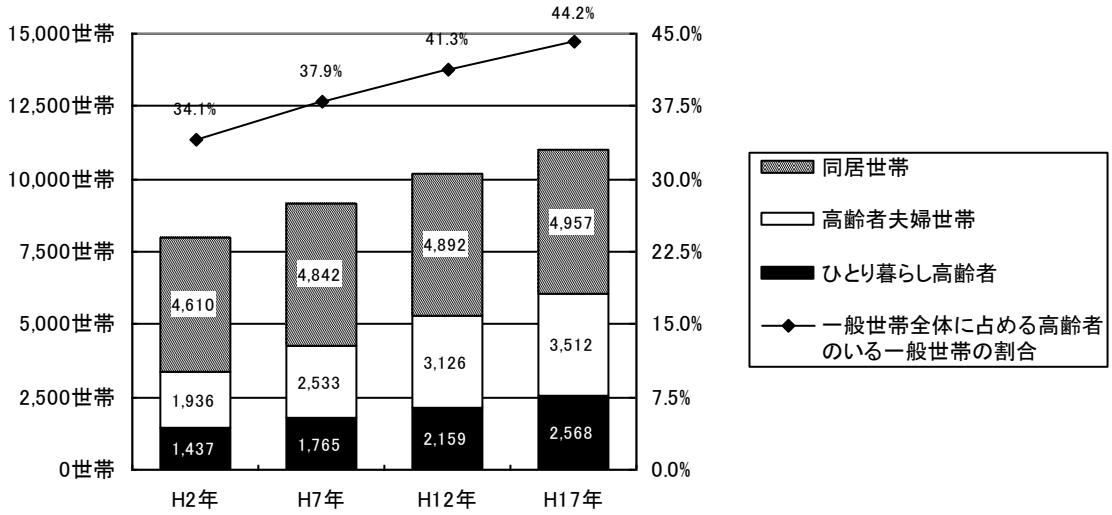
※第４期玉野市老人保健福祉計画・介護保険事業計画における推計値

図 6　外国人登録人口の推移



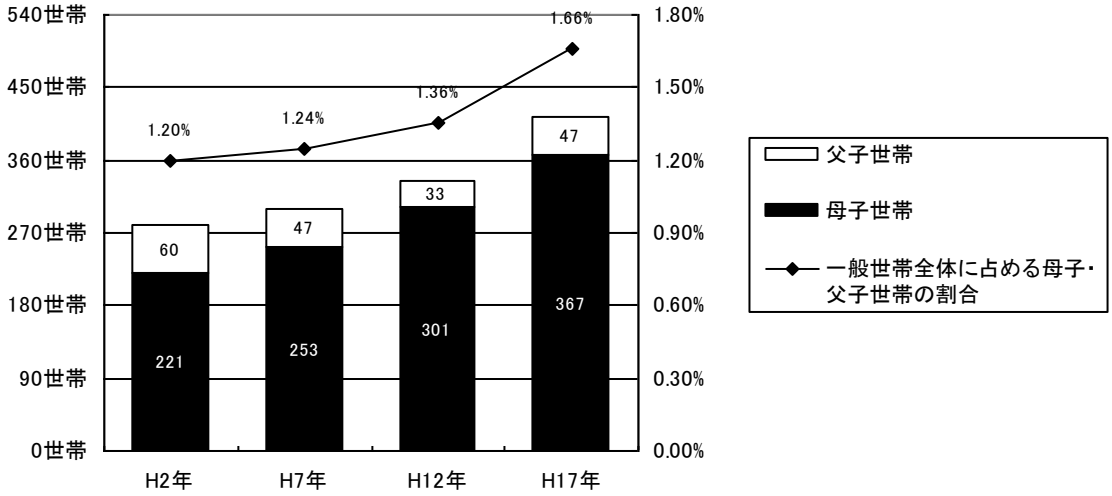
※外国人移動状況調査（各年 10 月 1 日現在）

図 7　高齢者のいる一般世帯の推移



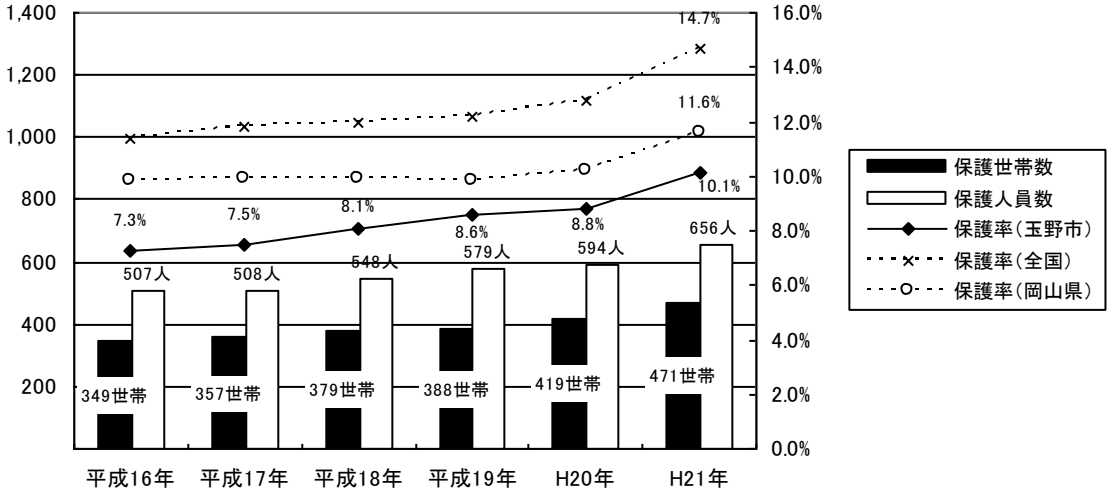
※国勢調査

図 8　母子世帯・父子世帯の推移



※国勢調査

図 9 生活保護世帯数等の推移



※社会福祉事務所資料(各年 3 月)

(2) 地区別

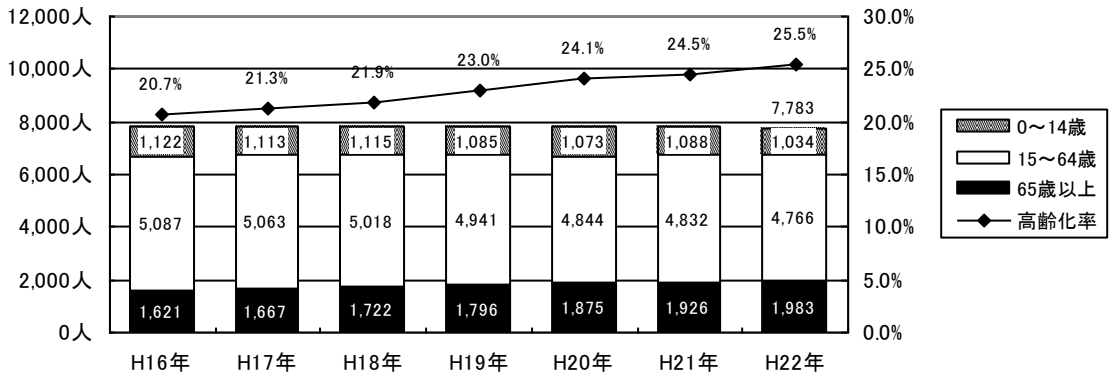
※図 10～20 住民基本台帳(各年 3 月末現在)

地区別人口は、ほぼ横ばいに推移している地区と減少傾向がみられる地区に整理することができます。

高齢化率は築港地区を除いた地区で増加しており、平成 22 年 3 月末現在、最も高いのは玉・奥玉地区の 41.6%、一方最も低いのは八浜地区の 23.4%で、両地区の差は 18.2 ポイントとなっています。

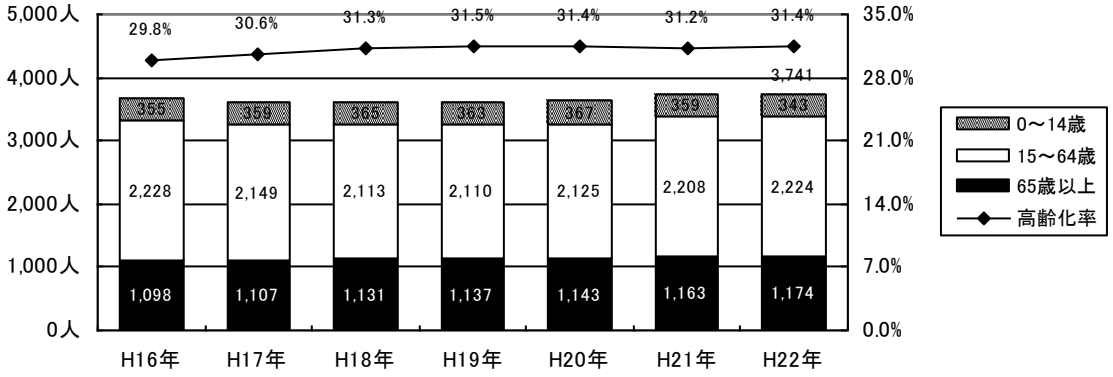
①田井地区

図 10 年齢 3 階級別人口及び高齢化率の推移(田井地区)



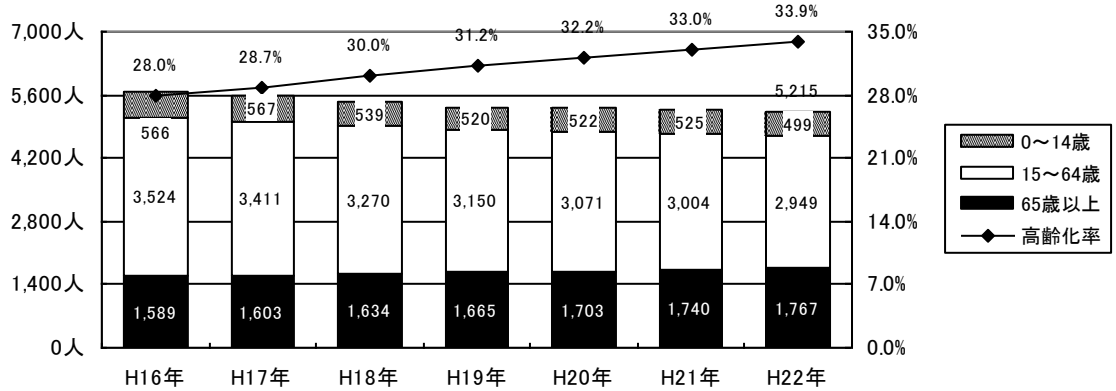
②築港地区

図 11　年齢 3 階級別人口及び高齢化率の推移（築港地区）



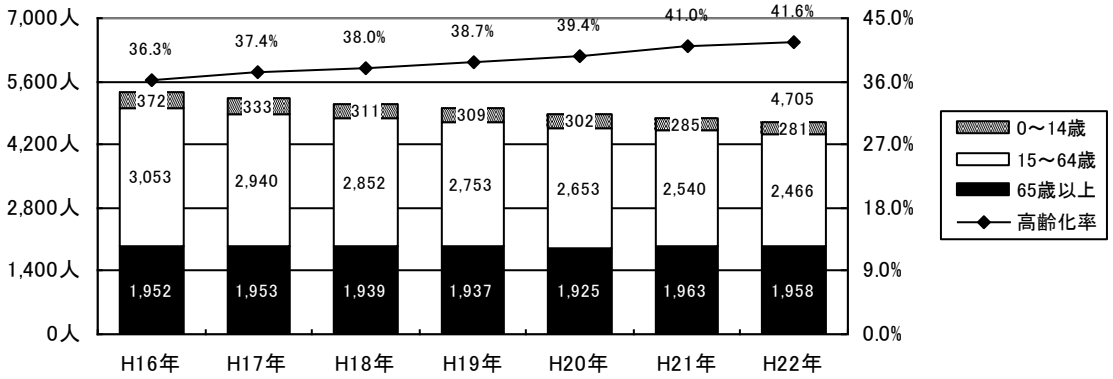
③宇野地区

図 12　年齢 3 階級別人口及び高齢化率の推移（宇野地区）



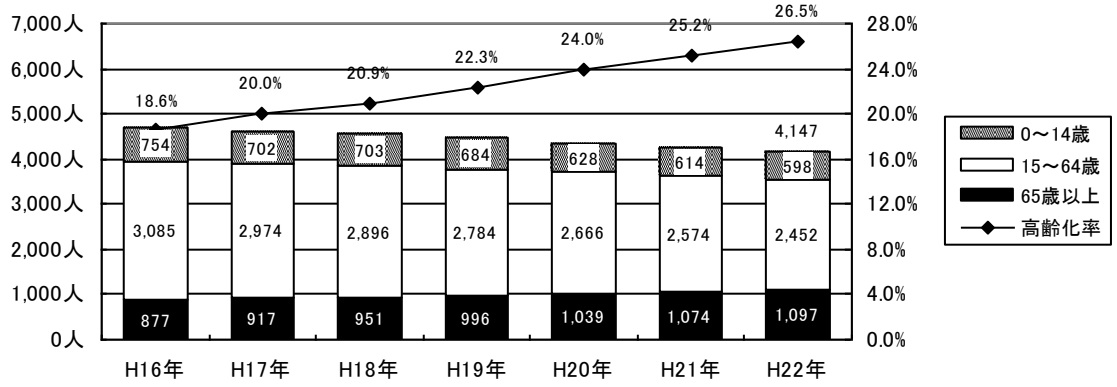
④玉・奥玉地区

図 13　年齢 3 階級別人口及び高齢化率の推移（玉・奥玉地区）



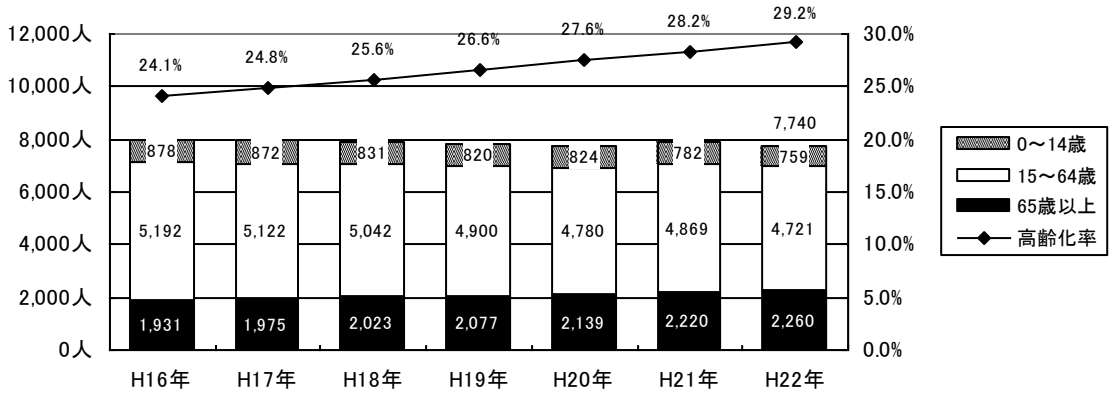
⑤玉原地区

図 14　年齢 3 階級別人口及び高齢化率の推移（玉原地区）



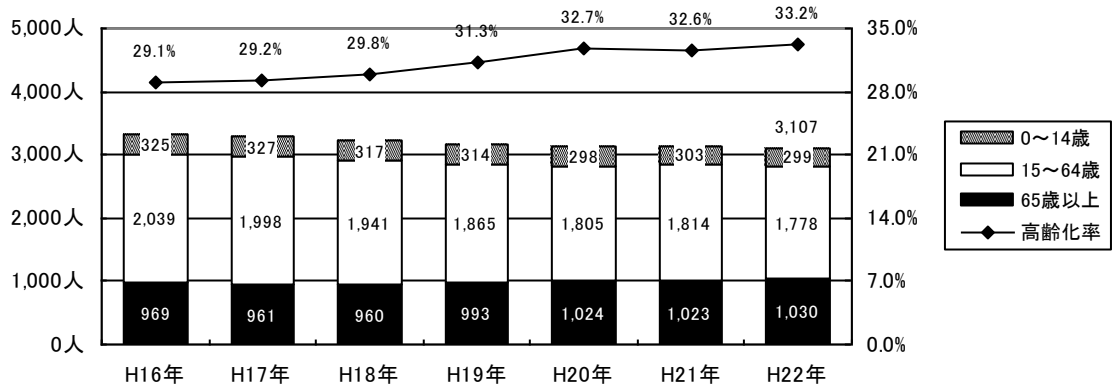
⑥和田地区

図 15　年齢 3 階級別人口及び高齢化率の推移（和田地区）



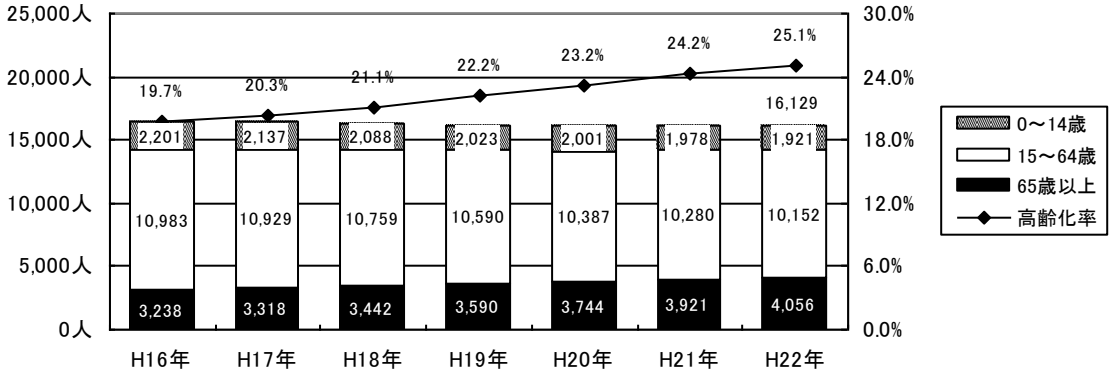
⑦日比・渋川地区

図 16　年齢 3 階級別人口及び高齢化率の推移（日比・渋川地区）



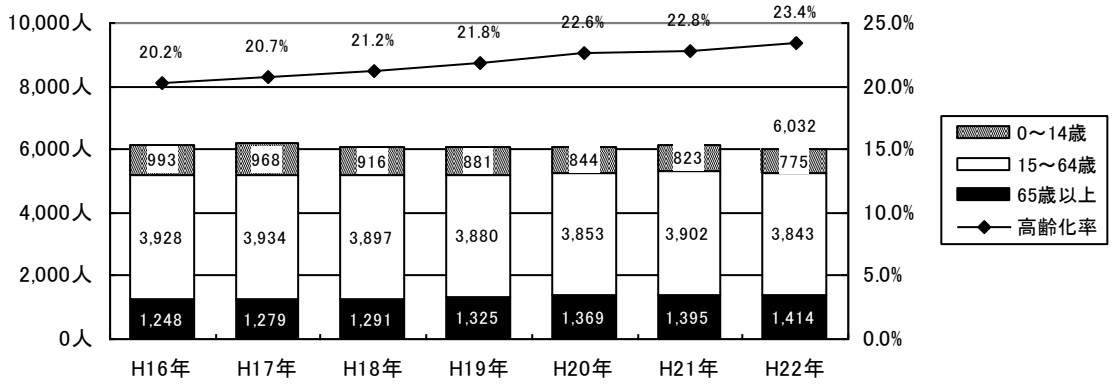
⑧荘内地区

図 17　年齢 3 階級別人口及び高齢化率の推移（荘内地区）



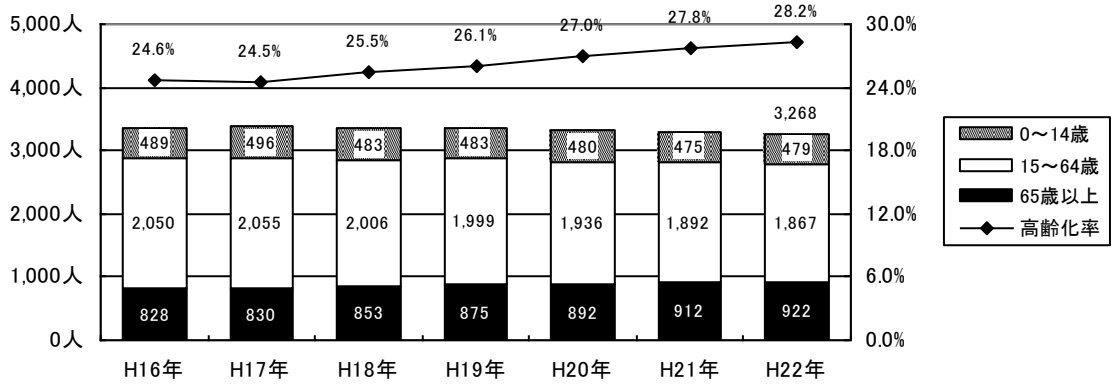
⑨八浜地区

図 18　年齢 3 階級別人口及び高齢化率の推移（八浜地区）



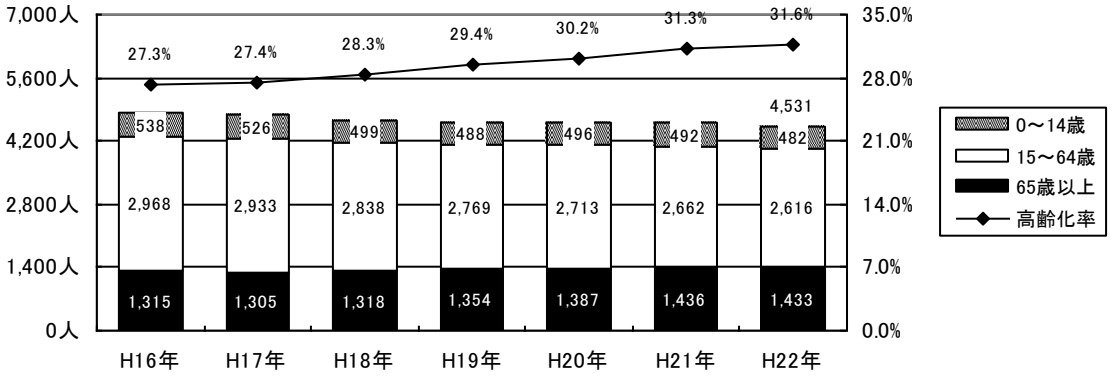
⑩山田地区

図 19　年齢 3 階級別人口及び高齢化率の推移（山田地区）



⑪東児地区

図 20　年齢 3 階級別人口及び高齢化率の推移（東児地区）



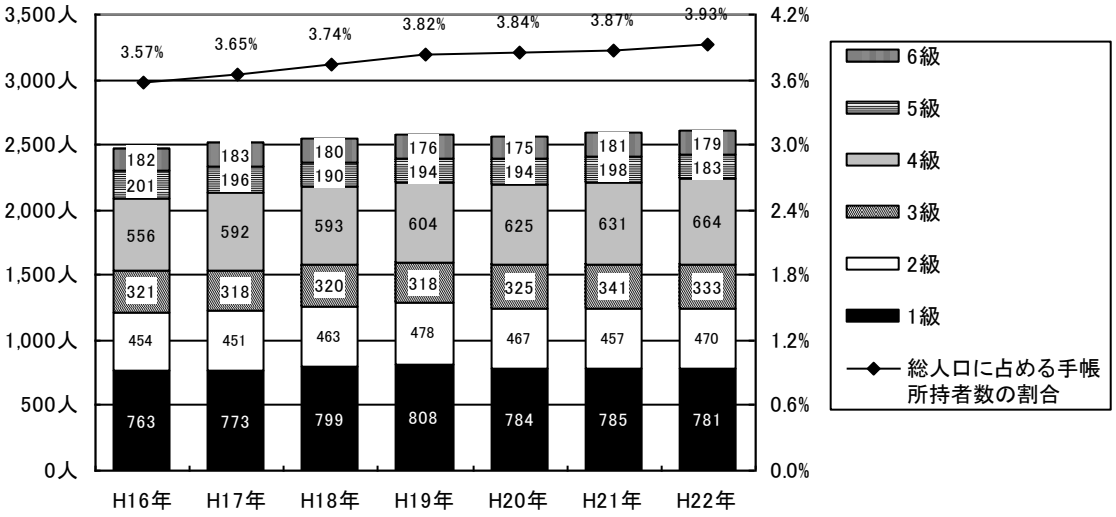
1-2　障害福祉関係

（1）身体障害者手帳所持者数

微増の傾向が続いており、平成 22 年 4 月 1 日現在、手帳所持者総数は 2,610 人、総人口に占める割合は 3.93%となっています。

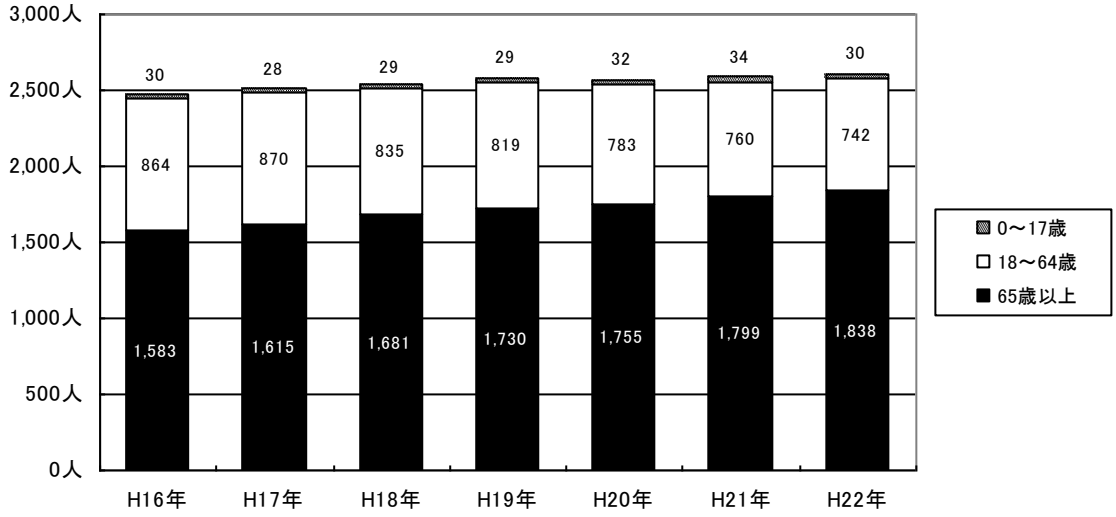
年齢別では 65 歳以上の人が多く、全体の約 7 割を占めています。

図 21　等級別 身体障害者手帳所持者数の推移



※社会福祉事務所資料（各年 4 月 1 日現在）
手帳所持者数の割合は住民基本台帳 3 月末人口より算出

図 22　年齢別　身体障害者手帳所持者数の推移



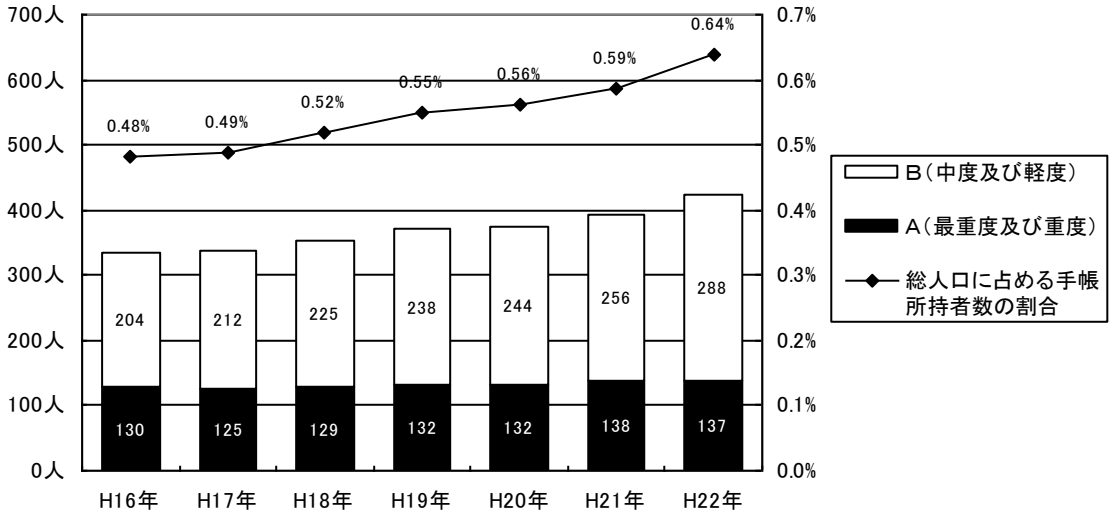
※社会福祉事務所資料（各年 4 月 1 日現在）

(2) 療育手帳所持者数

総人口に占める手帳所持者数が占める割合は少ないものの、所持者数は増加傾向にあります。

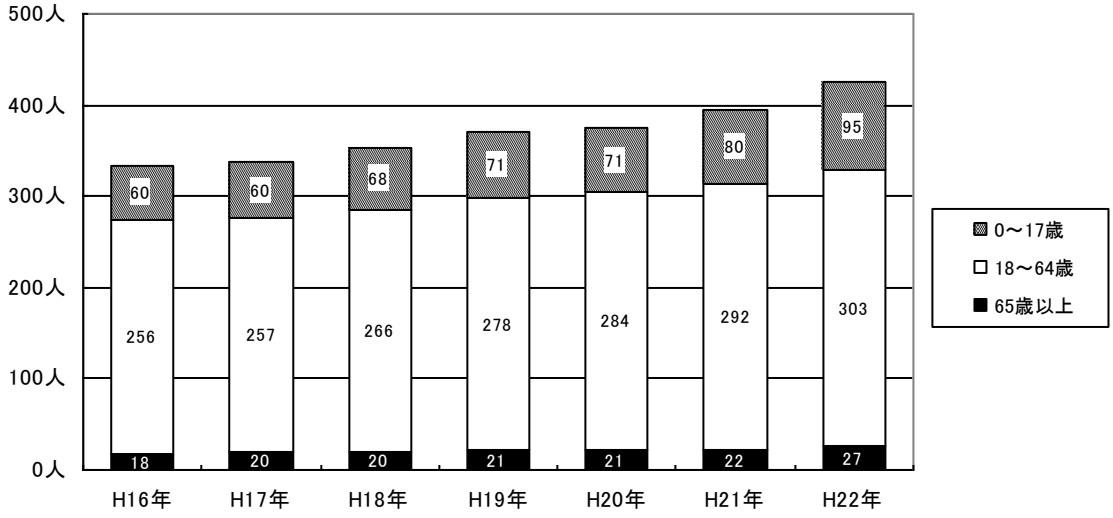
年齢別では 18～64 歳が占める割合が多く、また 0～17 歳の増加もみられます。

図 23　等級別　療育手帳所持者数の推移



※社会福祉事務所資料（各年 4 月 1 日現在）
手帳所持者数の割合は住民基本台帳 3 月末人口より算出

図 24 年齢別 療育手帳所持者数の推移



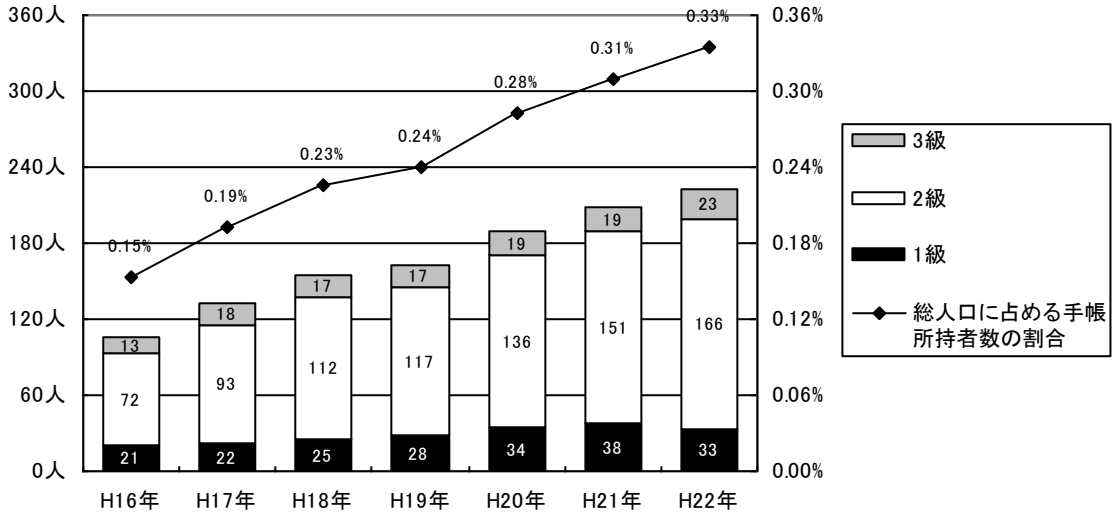
※社会福祉事務所資料（各年 4 月 1 日現在）

(3) 精神障害者保健福祉手帳所持者数、自立支援医療受給数

手帳所持者数の増加傾向がみられ、平成 16 年と平成 22 年を比較すると手帳所持者数は約 2 倍に増加しています。年齢別では 20～64 歳の人が多く、全体の 9 割弱を占めています。

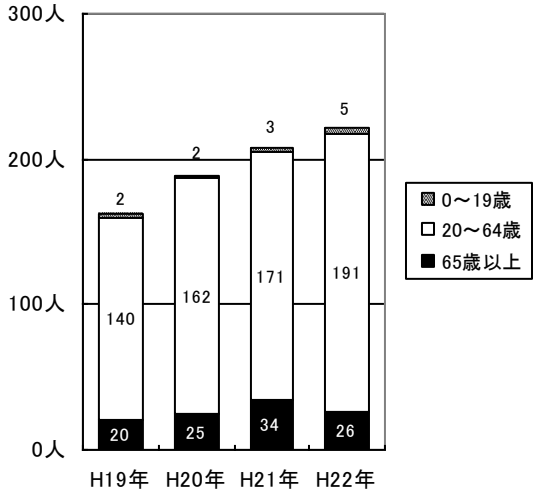
一方、自立支援医療受給者数も増加しており、平成 22 年 4 月 1 日現在、952 人となっています。

図 25 等級別 精神障害者保健福祉手帳所持者数の推移



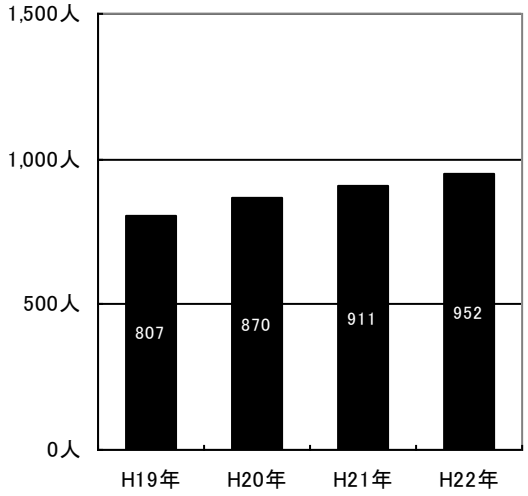
※社会福祉事務所資料（各年 4 月 1 日現在）
手帳所持者数の割合は住民基本台帳 3 月末人口より算出

図 26　年齢別 精神障害者保健福祉手帳所持者数の推移



※社会福祉事務所資料（各年 4 月 1 日現在）

図 27　自立支援医療受給者数の推移



※社会福祉事務所資料（各年 4 月 1 日現在）

(4) 介護給付・訓練等給付受給者の障害区分認定状況

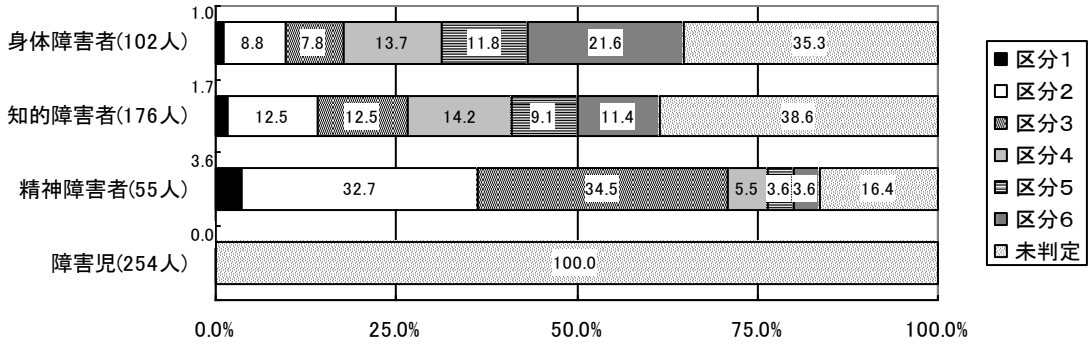
障害者自立支援法に基づく介護給付・訓練等給付受給者の障害区分認定状況をみると、身体障害は区分 4～6、知的障害は区分 2～6、精神障害は区分 2～3 が多くみられます。障害のある児童は障害程度区分認定が行われないため、すべて未判定となっています。

表 5　障害区分認定状況　（単位：人）

	全体	区分１	区分２	区分３	区分４	区分５	区分６	未判定
身体障害者	102	1	9	8	14	12	22	36
知的障害者	176	3	22	22	25	16	20	68
精神障害者	55	2	18	19	3	2	2	9
障害児	254	0	0	0	0	0	0	254
全体	587	6	49	49	42	30	44	367

※社会福祉事務所資料（H22 年 12 月末現在）

図 28　障害区分認定者の構成比



※社会福祉事務所資料（H22 年 12 月末現在）

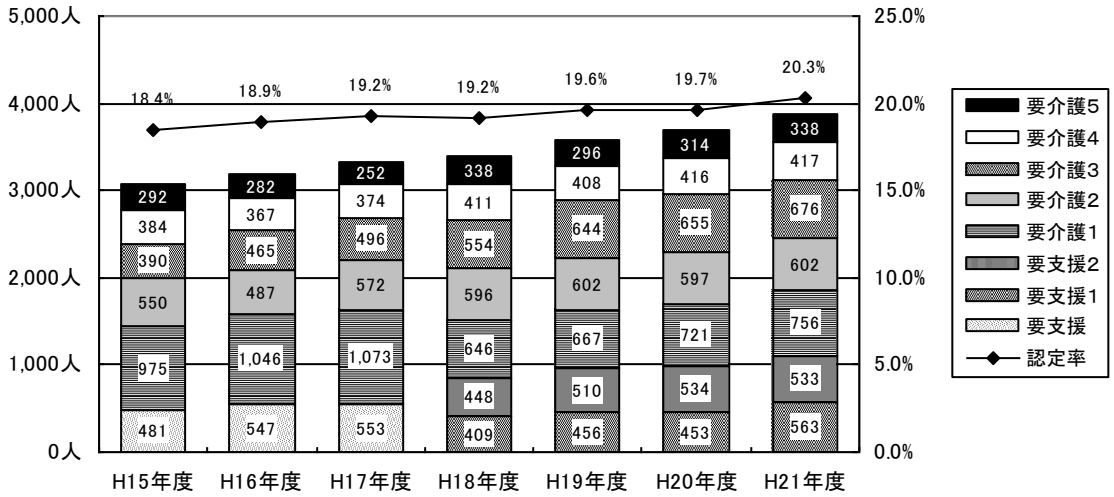
1-3 介護保険関係

(1) 要支援・要介護認定者

認定率（認定者数が 65 歳以上人口に占める割合）に大きな変動はないものの、認定者数は増加傾向にあり、平成 21 年度では 3,885 人となっています。

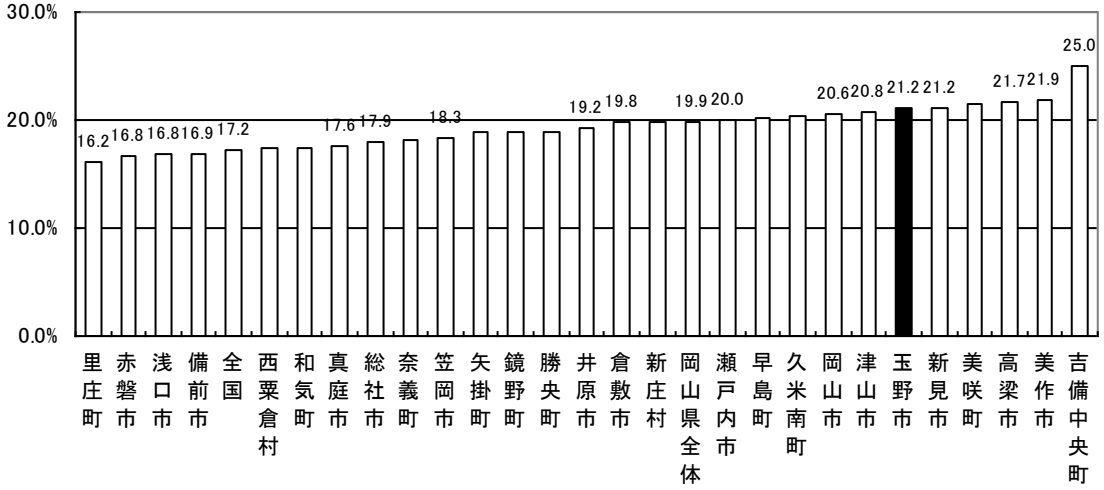
「第 4 期玉野市老人保健福祉計画・介護保険事業計画」の推計によると、65 歳以上人口の増加により、平成 26 年度には 4,752 人になることが予想されています。

図 29 要支援・要介護認定者数の推移



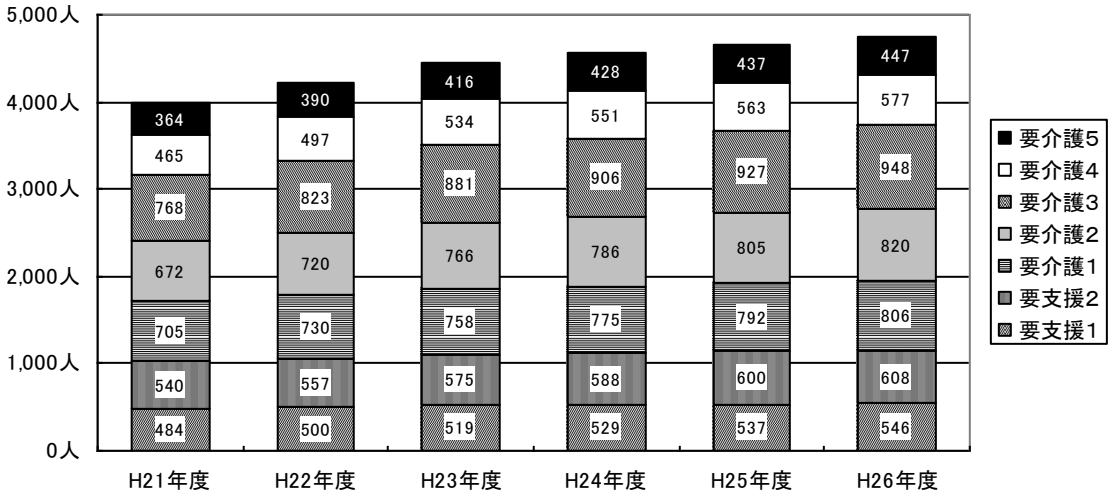
※保険課資料（認定率は年度末の住民基本台帳人口より算出）

図 30 県内市町村の要支援・要介護認定率



※厚生労働省 介護保険事業状況報告（暫定：H22 年 10 月分）

図 31　要支援・要介護認定者数の推計値



※第4期玉野市老人保健福祉計画・介護保険事業計画における推計値

地域福祉活動計画策定委員会

策定委員会　新井 宏 委員長

2 地域福祉に関する住民の意識

（1）地域や近所との関わりについて

①「地域」とは、どの範囲だと思いますか

「町内」（46.1％）と答える人が５割弱を占めています。「となり近所」（13.3％）、「班、組」（7.2％）など“町内”より狭い範囲を答えた率は合わせて 20.5％、「小学校区」（15.9％）、「中学校区」（4.1％）、「市全体」（8.5％）と広い範囲を答えた率は合わせて 23.8％となっています。

いずれの年齢層も「町内」という回答が高い率を占めていますが、若い人ほど地域の範囲を広く、高齢の人ほど狭く捉えるという傾向がみられます。

図 32 「地域」の範囲

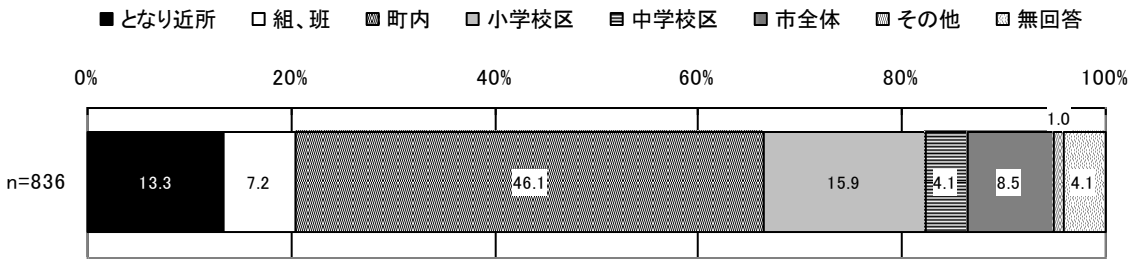
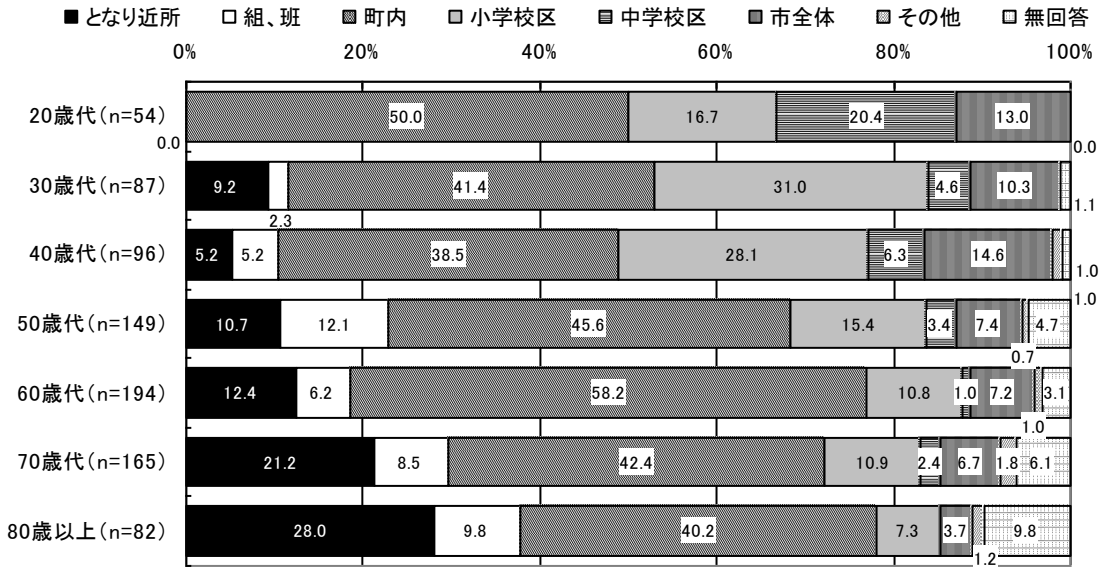


図 33 年齢別「地域」の範囲



②地域で行われる住民相互の助け合いについてどのように思いますか

「必要だと思う」（56.6%）と「どちらかというと必要だと思う」（30.9%）を合わせると住民相互の助け合いは“必要である”と考える人が９割弱（87.5%）を占めています。

“必要である”という人がいずれの年齢層も８割を超えていますが、強く「必要だと思う」と答える人の割合は、年齢が上がるほど増える傾向がみられます。

図 34　住民相互の助け合いに関する意識

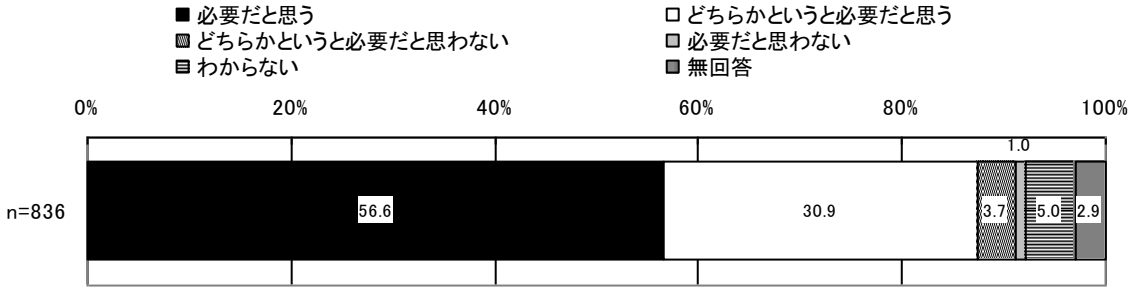
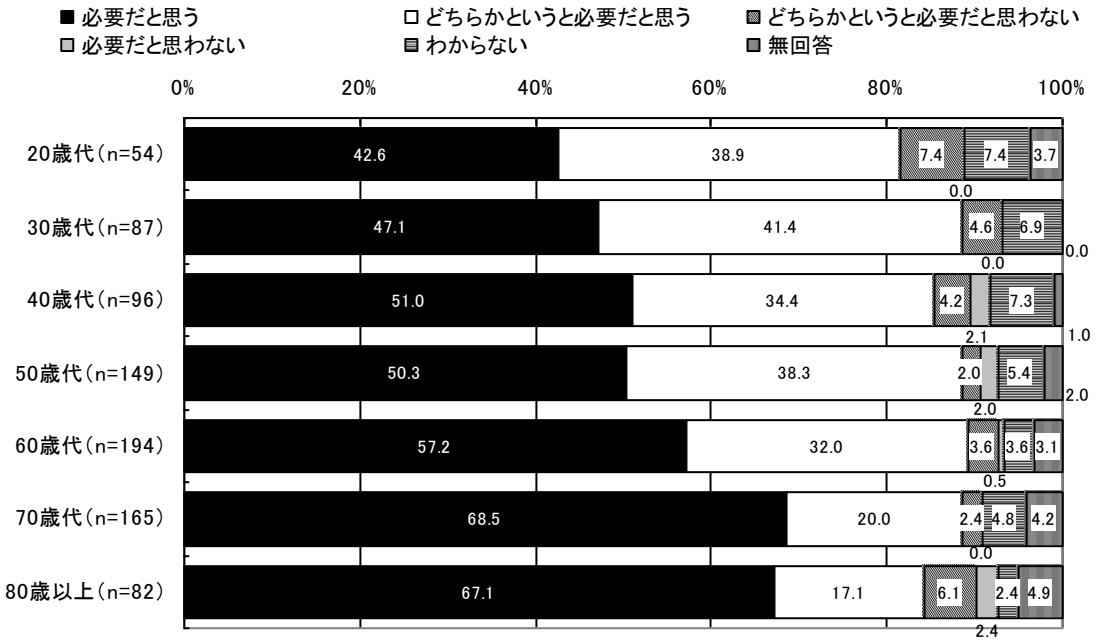


図 35　年齢別　住民相互の助け合いに関する意識

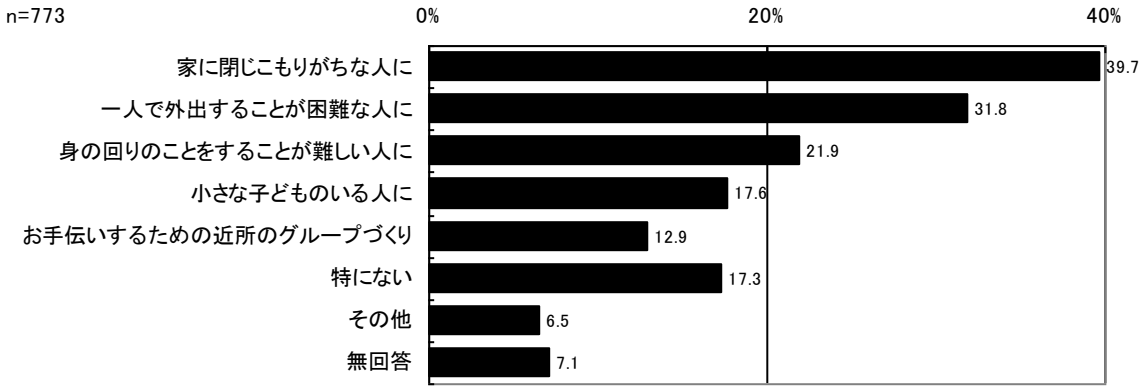


③住民相互の助け合い活動として、「これなら私にもできる」と思うことはありますか

住民相互の助け合いが“必要である”と答えた人の実施可能な活動内容は、「家に閉じこもりがちな人に」声をかけたり、話し相手になるなどができるという人が約４割（39.7%）、「一人で外出することが困難な人に」外出の手助けや買い物などができるという人が約３割（31.8%）となっています。

次いで「身の回りのことをすることが難しい人に」掃除や洗濯や庭の手入れなど家事的な支援ができる人は約２割（21.9%）、「小さな子どものいる人に」子どもの一時預かりや保育園などの送迎ができる人は２割弱（17.6%）、「お手伝いするための近所のグループづくり」は１割強（12.9%）と続いています。

図 36　実施可能な助け合い活動



④地域コミュニティの行事や町内の活動などにどの程度参加していますか

「ある程度参加している」（44.1%）が多数を占めています。これに「積極的に参加している」（12.9%）を合わせると、“参加している人”は６割弱（57.0%）となります。

一方、「あまり参加していない」（15.3%）、「ほとんど参加したことがない」（15.6%）、「まったく参加したことがない」（9.7%）を合わせた“参加していない人”は約４割（40.6%）という状況です。

年齢別に“参加している”をみると、20 歳代では１割台、30 歳代では４割台、40 歳代では５割台、60・70 歳台では６割台と、80 歳以上を除き年齢が上がるほど参加率も高くなる傾向がみられます。

図 37　地域コミュニティの行事や町内の活動への参加状況

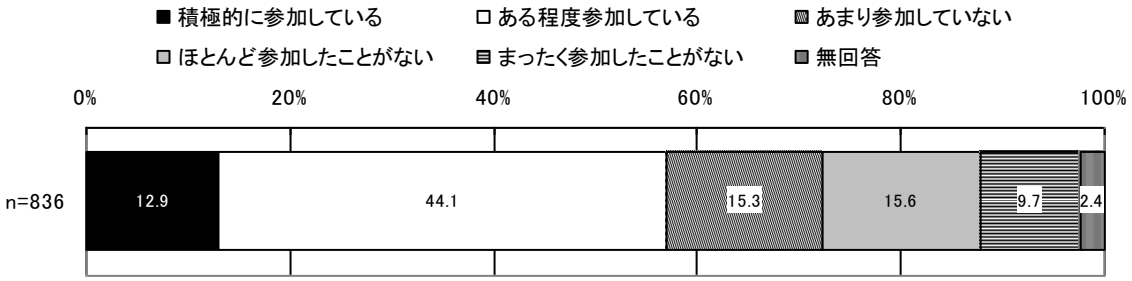
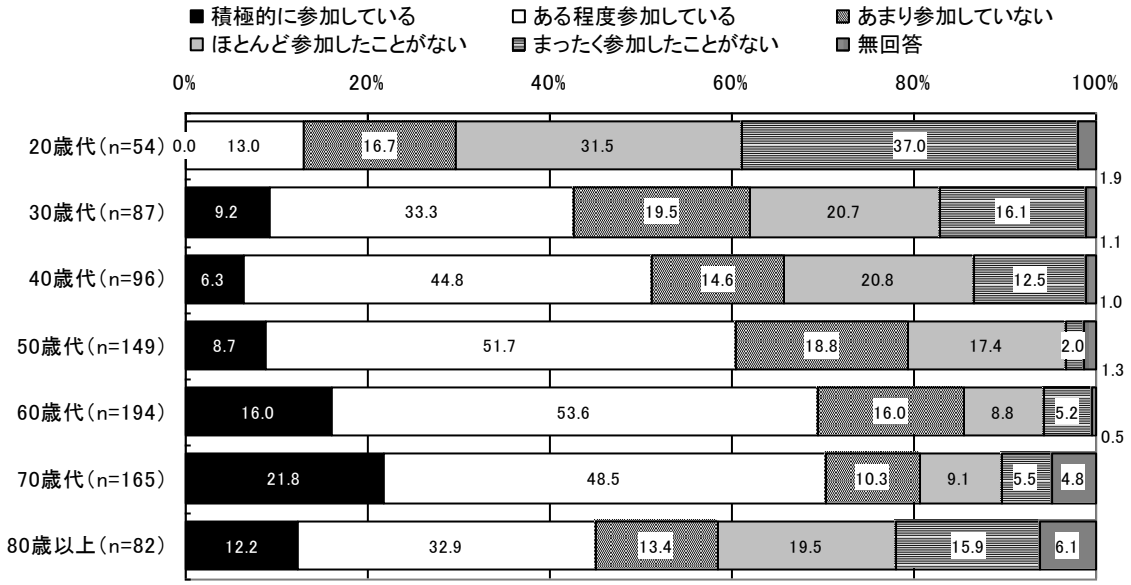


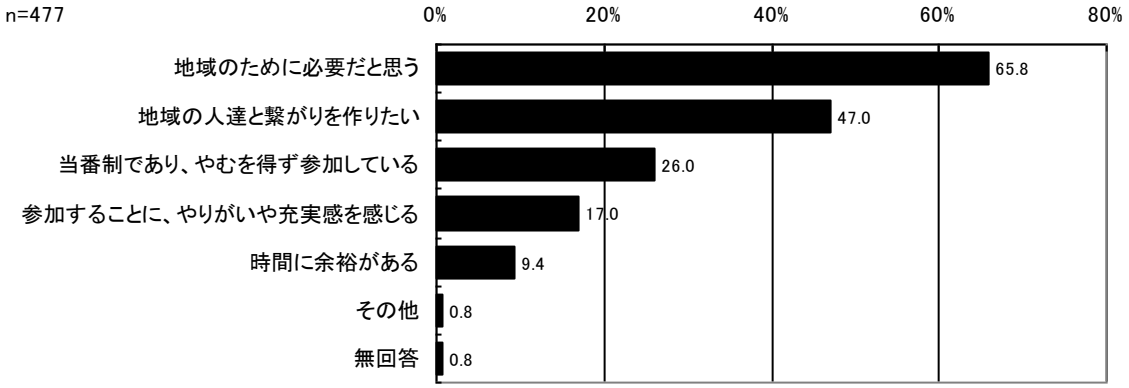
図 38　年齢別　地域コミュニティの行事や町内の活動への参加状況



⑤地域コミュニティの行事や町内の活動に参加している理由

“参加している人”の理由は、「地域のために必要だと思う」が 65.8%を占めており、「地域の人達と繋がりを作りたい」との回答も５割弱（47.0%）みられます。

図 39　地域コミュニティの行事や町内の活動に参加している理由



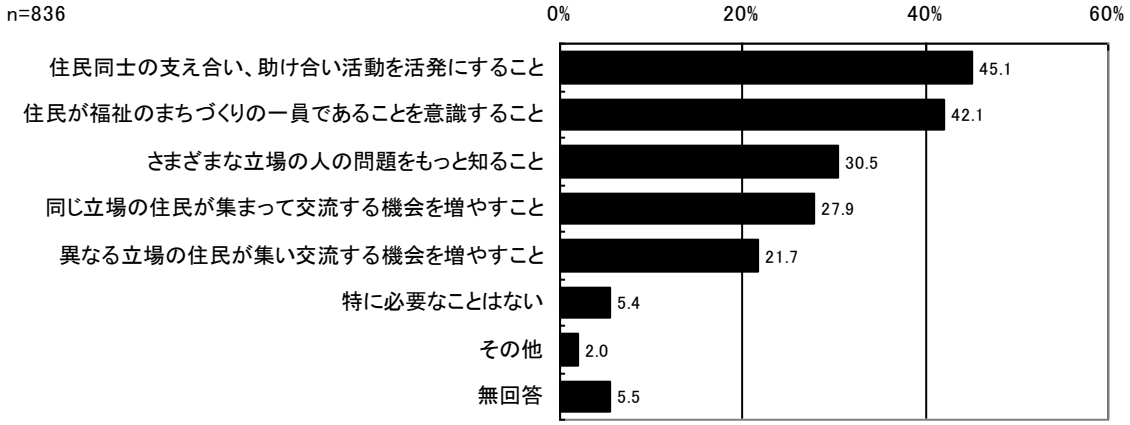
(2) 福祉活動やボランティア活動について

①住んでいる地域の福祉をより充実させるためには、住民にとってどんなことが必要だと思いますか

4 割を超える人が「住民同士の支え合い、助け合い活動を活発にすること」（45.1%）、「住民が福祉のまちづくりの一員であることを意識すること」（42.1%）が必要であると考えており、福祉活動の活発化と意識の啓発が上位を占めています。

また、「さまざまな立場の人の問題をもっと知ること」（30.5%）、「同じ立場の住民が集まって交流する機会を増やすこと」（27.9%）は約 3 割、「異なる立場の住民が集い交流する機会を増やすこと」（21.7%）も約 2 割の人からあげています。

図 40　住んでいる地域の福祉をより充実させるために必要と思うこと



②今後、あなたが住む地域の「福祉」を高めていく上で、最も重要な役割を担うのは誰ですか

「地域住民」（27.6%）と「行政機関（市役所、市民センター）」（25.7%）が約 4 分の 1 を占めています。一方、「福祉施設」（13.4%）、「社会福祉協議会」（10.8%）はおよそ 1 割、「ボランティア団体、NPO 団体」（5.1%）との回答は少数となっています。

年齢別では、60 歳代で「地域住民」という回答が 3 割を超え、また、20 歳代では「行政機関」が 4 割弱を占めるなど、年齢による考えの差がみられます。

図 41　今後、地域の「福祉」を高めていく上で最も重要な役割を担うと思う人や組織等

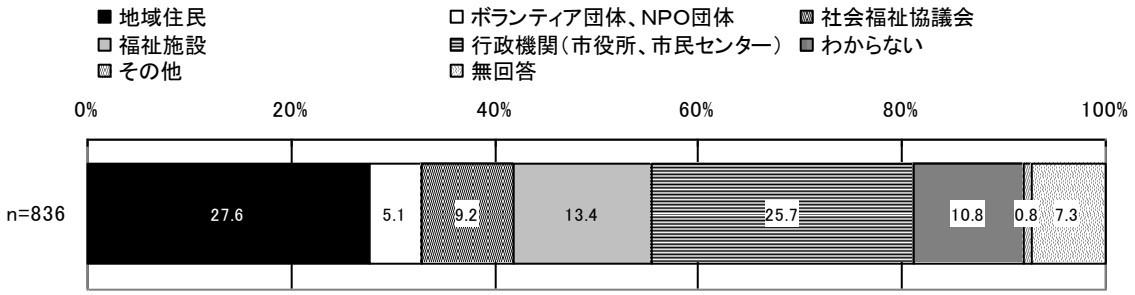
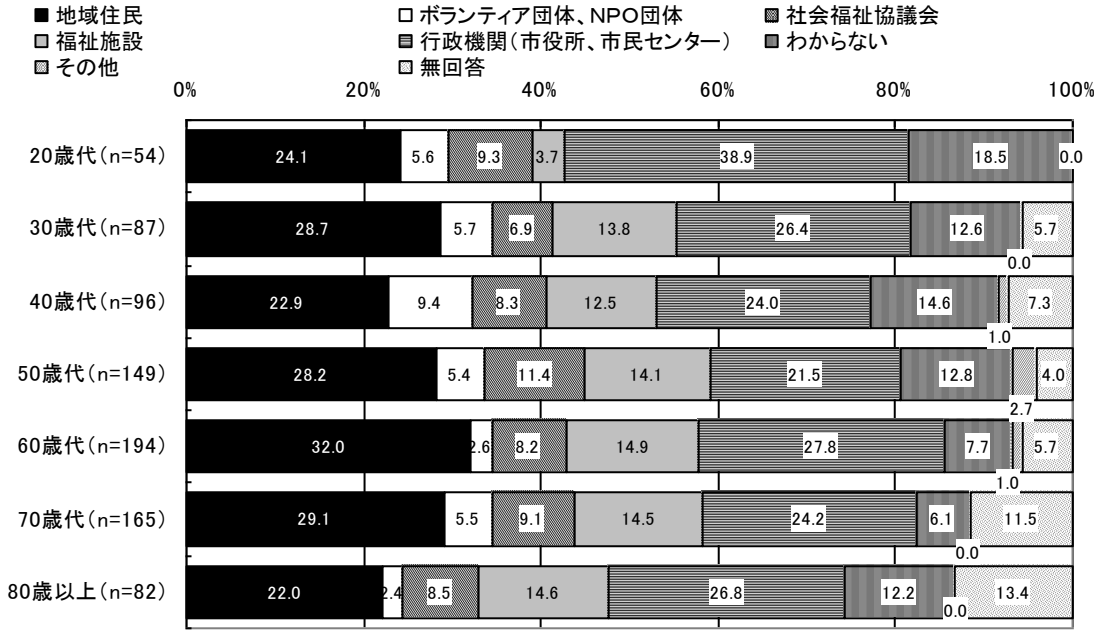


図 42　年齢別　今後、地域の「福祉」を高めていく上で最も重要な役割を担うと思う人や組織等



③ボランティア活動に関心がありますか

「とても関心がある」（8.7%）と強い関心を持つ人は 1 割に満たないが、「どちらかというと関心がある」（40.4%）を合わせると約 5 割の人が“関心がある”があることになります。

年齢別に“関心ある”の率をみると、60・70 歳代では 5 割を大きく超えている一方、20 歳代では 3 割台にとどまり、年齢による考えの差がみられます。

図 43　ボランティア活動の関心度

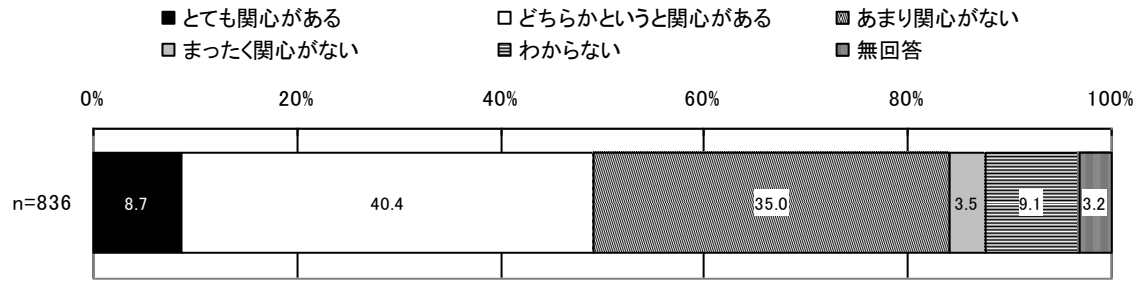
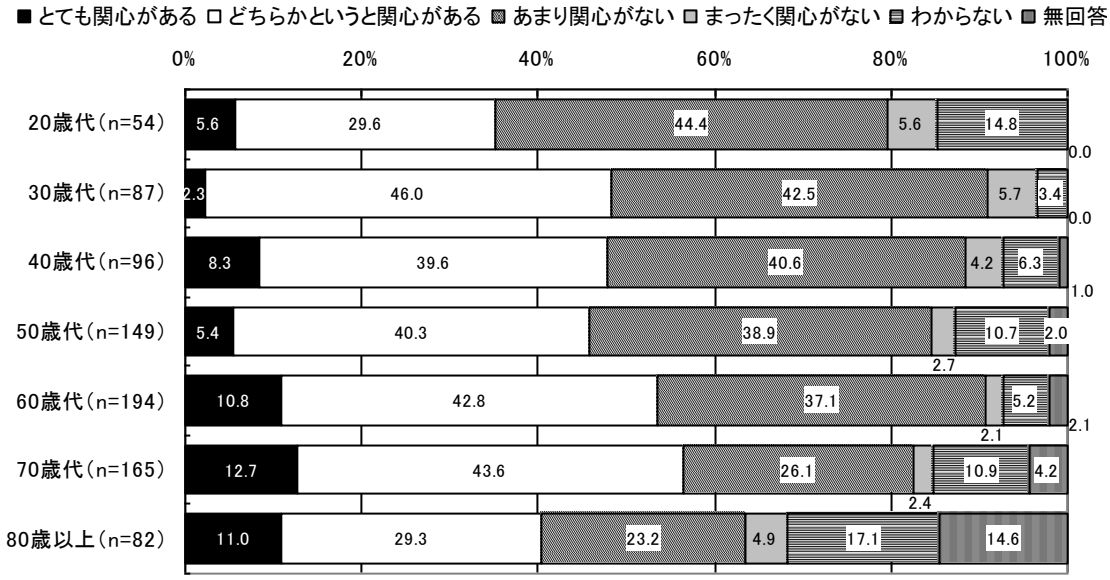


図 44　年齢別 ボランティア活動の関心度



④今までにボランティア活動に参加したことがありますか

６人に１人が「現在、参加している」（17.0%）という結果ですが、「参加したことがない」（51.6%）が多数を占め、また「以前参加したが現在は参加していない」（28.3%）も約３割みられます。

年齢別では、60･70歳代の参加率が高く、４人に１人ほどが現在活動しています。これに対して、20・30歳代の若い層の参加率は非常に低くなっています。

図 45　ボランティア活動の参加状況

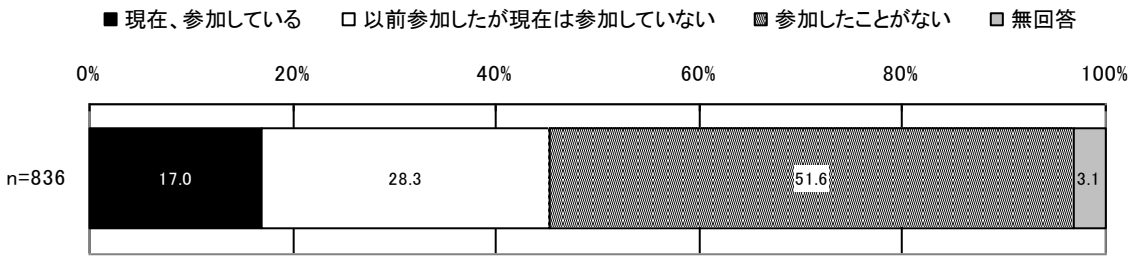
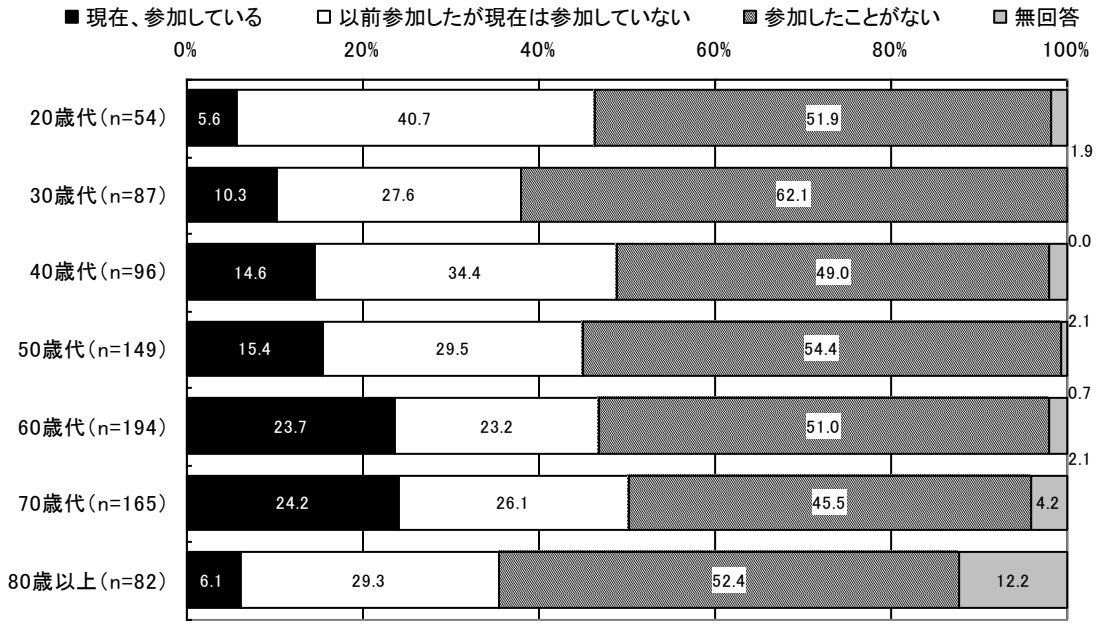


図 46　年齢別　ボランティア活動の参加状況



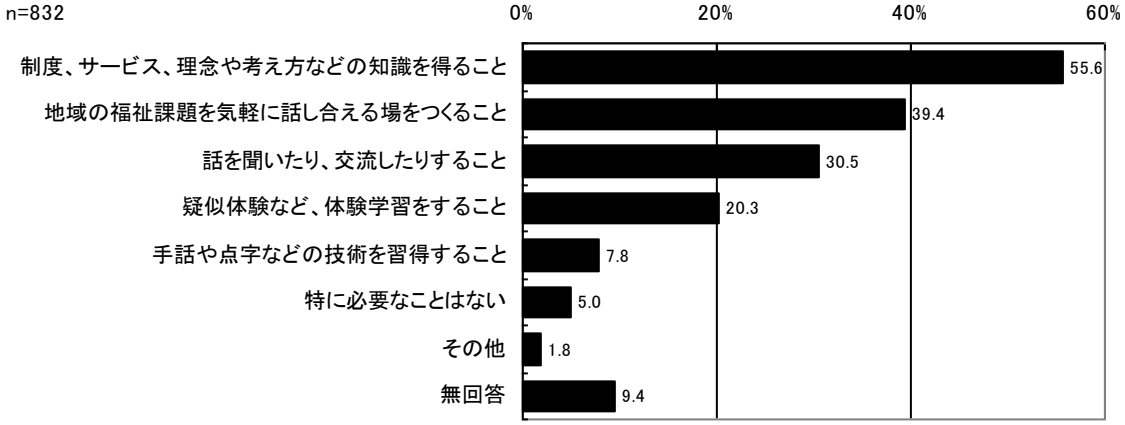
(3) 福祉への関心と理解について

①福祉への理解を深めるためには、どんなことが必要だと思いますか

半数を超える人が「制度、サービス、理念や考え方などの知識を得ること」(55.6%)をあげています。次いで約 4 割が「地域の福祉課題を気軽に話し合える場をつくること」(39.4%)、約 3 割が「話を聞いたり、交流したりすること」(30.5%)、約 2 割が「疑似体験など、体験学習をすること」(20.3%) をあげています。

知識の獲得をあげる人が多いものの、直接話をするなどの交流も重視されています。

図 47　福祉への理解を深めるために必要と思いうこと



(4) 玉野市社会福祉協議会について

①「玉野市社会福祉協議会」(社協)を知っていますか

「名前や活動内容を知っている」(25.2%)人は、約 4 分の 1 にとどまっています。「名前は聞いたことがある」(30.7%)、「活動内容までは知らないが名前や場所を知っている」(30.3%) がそれぞれ約 3 割を占め、これらを合わせた“詳しくは知らない人”が 6 割を超えています。

年齢別の認知状況の違いは顕著で、各年齢層で最も多い回答をみると、20 歳代では 5 割弱が「名前も知らない」、30 歳代及び 40 歳代では 4 割ほどが「名前は聞いたことがある」、50～70 歳代では 3 割を超える人が「活動内容までは知らないが名前や場所を知っている」、80 歳以上では約 3 割が「名前や活動内容を知っている」という状況にあり、年齢が高いほどよく知っているという傾向がみられます。

図 48 社協の認知状況

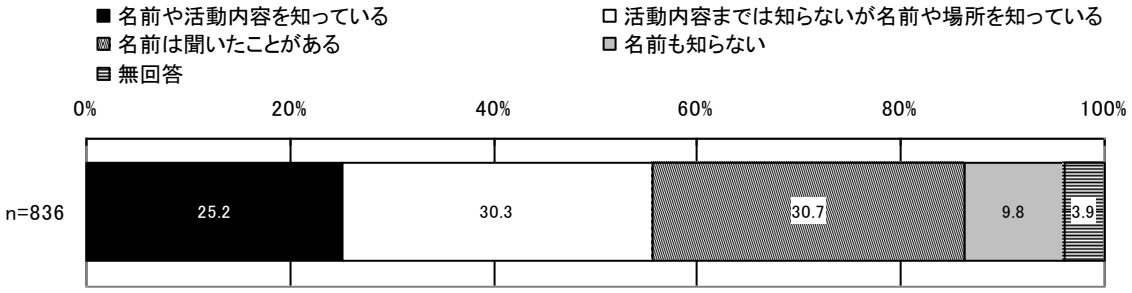
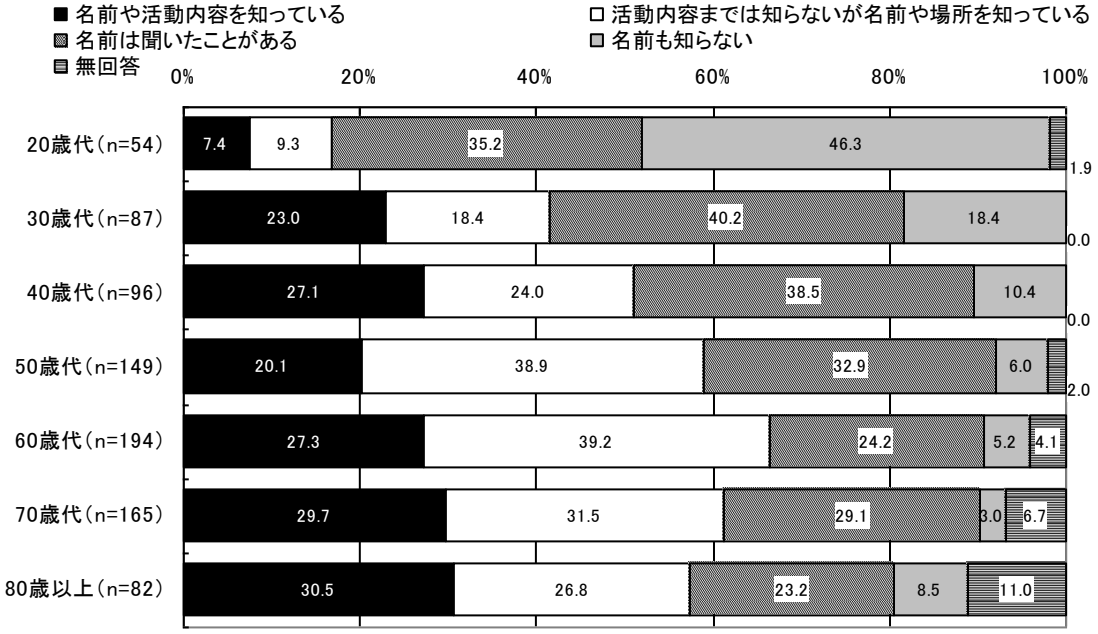


図 49 年齢別 社協の認知状況

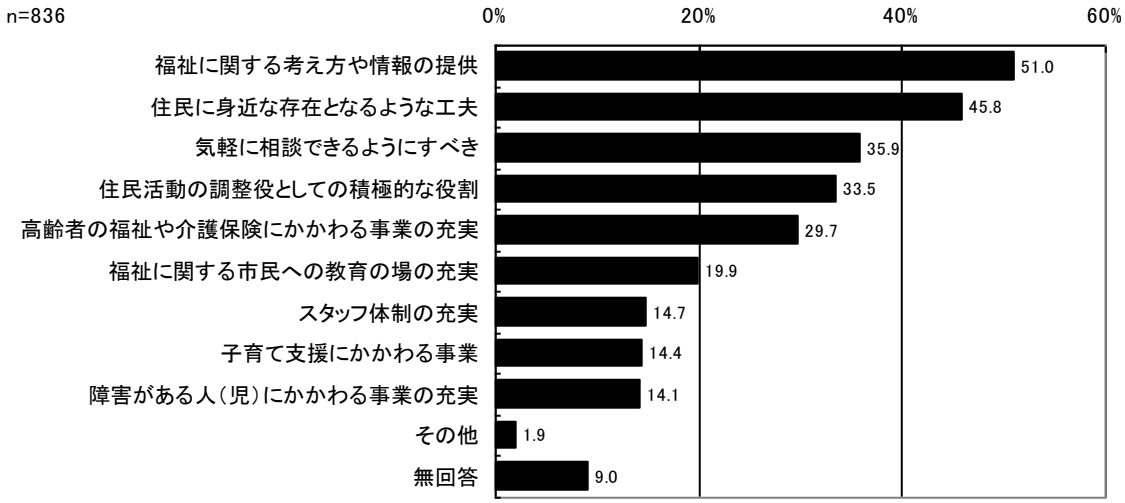


②地域で支え合っていく「地域福祉」の取り組みを進めていく中で、社協に対してどのような役割を期待しますか

半数を超える人が「福祉に関する考え方や情報の提供」(51.0%)をあげています。続く「住民に身近な存在となるような工夫」(45.8%) と合わせ、代表的なニーズと言えます。

その他では、「気軽に相談できるようにすべき」(35.9%)、「住民活動の調整役としての積極的な役割」(33.5%)、「高齢者の福祉や介護保険にかかわる事業の充実」(29.7%) もそれぞれ 3 割ほどの回答を集め、相談先や事業主として、またボランティア活動の調整役としての機能強化なども望まれています。

図 50　地域福祉の取り組みを進めていく中で、社協に期待する役割



作業部会　五嶋 幹雄 部会長

作業部会

3 玉野市の福祉課題

アンケート調査、各種団体ヒアリング調査、地域福祉講演会グループワーク、地域座談会で把握された多岐にわたる福祉課題を 10 テーマに整理しました。

(1) 移動・外出

困っていること、支援してほしいこと	課題整理（課題背景）
公共交通機関が不便で、買い物や通院をするのが大変	住民生活に合った公共交通機関が不足している
	近隣住民のつながりが希薄化し、支え合い意識が低い
	ボランティアが支援するような仕組みがない
高齢者の外出支援	近隣住民のつながりが希薄化し、支え合い意識が低い
	ボランティアが支援するような仕組みがない
	既存の社会資源が知られていない、上手く活用できる仕組みとなっていない
社協の移送サービスは利用制限があり、利用しづらい	サービス内容がニーズと合っていない

(2) 子育て

困っていること、支援してほしいこと	課題整理（課題背景）
子育てにお金がかかる	お金が掛からない取り組みが不足している
	近隣住民のつながりが希薄化し、支え合い意識が低い
	ボランティアが支援するような仕組みがない
仕事と子育ての両立が難しい（特にひとり親家庭）	就労しやすい環境となっていない
	子育て支援サービスが不足している
相談窓口を上手に利用できない子育て家庭がみられる	身近に相談できる場がない
	子育て支援サービスや制度が周知されていない、上手く利用できるような仕組みとなっていない

(3) 介護

困っていること、支援してほしいこと	課題整理（課題背景）
将来（今後）の親の介護に不安を感じている	介護に関する知識や経験が不足している
	福祉施設の入所状況や詳細情報が入手しづらく、利用への不安を感じている
子どもと同居していない高齢者は、要介護状態になった場合やいざという時の対応について、不安を感じている人が多い	自分たちで解決できない問題が多く、不安が大きい
高齢者夫婦世帯は、ひとり暮らしとなった場合の自立生活に不安を感じている	近隣住民のつながりが希薄化し、支え合い意識が低い
	介護サービスや行政サービスが充実していない
認知症をあまり認めたくない家族がいる	近隣住民のつながりが希薄化し、支え合い意識が低い
	認知症に関する理解が広まっていない
在宅での介護に疲れて、介護者が倒れそうな家庭がある	老老介護の増加、介護者の負担を軽減する支援が足りない
介護者に虐待されている	虐待防止に関する理解が広まっていない
介護予防のために健康づくりをしたい	日常的にできる健康づくりの方法を知らない
	介護予防の取り組みが足りない
	高齢者の生きがいづくりが必要

(4) 見守り

困っていること、支援してほしいこと	課題整理（課題背景）
災害発生時の避難等に不安がある、緊急時の手助けをして欲しい	災害時要援護者の把握
	災害時要援護者等への避難の手助けや、避難勧告の仕組みが弱い、不安がある
地域に高齢者が多く、災害時にどのように対応したらよいか分からない	災害時要援護者等への避難の手助けや、迅速な避難勧告の仕組みが弱い、不安がある

子どもや高齢者（親）への声かけ、見守り、安否確認をして欲しい	見守り活動を行う人が少ない、地域で見守りができる体制が整っていない
	近隣住民のつながりが希薄化し、支え合い意識が低い
	緊急通報の利用基準が厳しい
高齢者や子どもたちが安心して暮らせるような治安の維持や、環境の保持が必要	見守り活動を行う人が少ない、地域で見守りができる体制が整っていない
話し相手が欲しい様子の高齢者がいる	近隣住民のつながりが希薄化し、支え合い意識が低い
	ボランティアが支援するような仕組みがない
認知症と思われる人が増加している、徘徊をしている人をときどき見かける	ニーズを把握し、専門機関等へつなげていく仕組みが不十分である
	ボランティアが支援するような仕組みがない
	認知症に関する理解が広まっていない
認知症の人への対応が難しい	認知症に関する理解が広まっていない
障害のある人など、行政や支援機関が把握できていない潜在ニーズがある	ニーズを把握し、専門機関等へつなげていく仕組みが不十分である
老老介護の家庭で、ヘルパーが来ていない時間にトラブルが発生している	ニーズを把握し、専門機関等へつなげていく仕組みが不十分である
部屋の中に物がありすぎ、災害発生時に危険と思う家庭がある	小地域における人間関係の構築が難しくなっている

(5) 交流

困っていること、支援してほしいこと	課題整理（課題背景）
いきがいデイを利用できない要支援者が過ごす場所がない	ニーズに即した内容・実施体制となっていない
高齢者の外出のきっかけとなる場が少ない	高齢者の憩いの場が少ない
障害のある人が集まれる場所が少ない（遠い）	ニーズに即した内容・実施体制となっていない

(6) 生活環境

困っていること、支援してほしいこと	課題整理（課題背景）
ゴミステーションが遠い、ゴミ出しの手伝いをしてほしい	歩行困難や重い物を持つことが出来ない人への支援がない
ゴミステーションのゴミを荒らされることがある	ルールが守られていない
	動物にゴミステーションを荒らされる
ゴミの分別ができない高齢者がいる	高齢者や障害のある人への支援が足りない
ゴミステーションの掃除当番が大変	高齢者や障害のある人への支援が足りない
ゴミの処理ができない家庭があり、近所で困っている	小地域における人間関係の構築が難しくなっている
空き屋の管理に困っている	空き家の持ち主や連絡先が把握できていない
	空き屋の有効活用が図られていない
通学路にビンが割られて散乱していることがある	モラルが低下している
早朝の掃除や水まき、騒音などの近所トラブルがある	小地域における人間関係の構築が難しくなっている
野良犬、野良猫が増えている	飼い主のモラルの低下
行政の住民サービスの地域格差がある	ニーズに即した内容・実施体制となっていない

(7) 意識・モラル

困っていること、支援してほしいこと	課題整理（課題背景）
下校時の高校生がたむろして、通行の邪魔になったり、怖いと感じることがある	地域と学校等との連携が弱く、課題解決に向けた具体的な対処方法がない
自動車のスピードの出し過ぎや、違法駐車などで困っている	交通のマナーが悪い
障害を隠そうとする人が多い	障害に関する理解が広まっていない
障害のある人に、他の障害のある人への差別や偏見を感じることがある	障害のある人同士の交流が足りない

(8) 情報・相談

困っていること、支援してほしいこと	課題整理（課題背景）
地区によって、福祉に関する主な相談先に差がある	近隣住民のつながりが希薄化し、支え合い意識が低い
	市民センターを有効活用するための周知が足りない
	相談機関や民生委員児童委員・愛育委員の更なるPRが必要
医療や介護・福祉等の知識不足により、不安を感じている人が多い	誰にでも分かりやすい情報が発信されていない
行政からの文章等は分かりづらい、理解できない	誰にでも分かりやすい情報が発信されていない
近場で情報を得たり、相談できる場所がない	身近に情報交換や相談できる場が不足している
どこに相談したらいいのか分からない	総合窓口の必要性
高齢者等には年金の手続きが複雑で困る	書類の記入等手伝いができる人がいない
市の福祉サービスは利用制限があり、利用しづらい	サービス内容がニーズと合っていない
サービスの利用や施設への入所等を進めても、本人が嫌がっている	介護に関する知識や経験が不足している

(9) ボランティア活動

困っていること、支援してほしいこと	課題整理（課題背景）
気軽に参加できる活動があれば、ボランティア活動に参加してみたい	気軽に参加できる仕組みや雰囲気がない
病院ボランティア、傾聴ボランティア、認知症サポーターなど、ニーズに応じた多様な活動の創出が必要	ボランティアを必要としている人が声を上げる機会がない、ニーズの把握が不十分
活動の紹介や必要なニーズなどの情報提供が足りない	ボランティアに関する情報提供が不十分

地域にボランティアコーディネーターが必要	ボランティアコーディネーターの不足や、コーディネートの仕組みが不十分
資金の援助（交通費、通信費等）や、ボランティア貯金制度の創出など、活動を活発化するための取り組みが必要	ボランティア活動を活発化するための全般的な取り組みが不十分

(10) 各種団体や地域活動

困っていること、支援してほしいこと	課題整理（課題背景）
少子化により子どもに関する組織の維持が難しい	少子化に対応した活動支援が不足している
各種団体で活動内容が重複している、連携が不十分	各種団体の活動に関する情報が共有化されていない
	各種団体間の連携を図れる場がない
	行政間での連携が不十分
人間関係の希薄化により活動がしにくい	核家族化や共働き、個人情報の保護等により、人間関係が希薄化している
自治会等地区の活動団体の財源が少なく、活動がやりにくい	活動内容等現状の見直しが必要
住民の情報が無く、地域活動に支障がある	個人情報保護法の施行やプライバシー保護の意識が高まっている
地域パトロールのメンバーが高齢化している	若い世代の参加がない、活動への理解が足りない
高齢者の増加により、民生委員児童委員等による見守り活動が充分にできない	高齢化の進行に対応した体制となっていない
地域の行事や祭などが少なくなり、近所の人の顔が分からない	核家族化や共働き、個人情報の保護等により、人間関係が希薄化している